

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社
コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 栄二
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林 勇司
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 029-869-2001
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,993	△3.4	382	101.0	417	100.7	274	117.0
26年12月期	5,168	△1.3	190	65.0	208	53.5	126	15.6

(注) 包括利益 27年12月期 293百万円 (122.5%) 26年12月期 131百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	15.45	—	12.6	10.8	7.7
26年12月期	7.12	—	6.4	5.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,072	2,350	56.7	130.13
26年12月期	3,645	2,074	55.8	114.63

(参考) 自己資本 27年12月期 2,309百万円 26年12月期 2,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	36	△87	△17	197
26年12月期	195	△415	△17	266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	1.00	1.00	17	14.1	0.9
27年12月期	—	—	—	2.50	2.50	44	16.2	2.0
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	8.6	240	3.5	260	0.5	170	△0.4	9.58
通期	5,000	0.1	380	△0.7	410	△1.8	270	△1.5	15.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	17,760,000 株	26年12月期	17,760,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	11,635 株	26年12月期	10,062 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	17,748,923 株	26年12月期	17,750,030 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,996	△3.4	379	101.7	415	100.8	273	117.0
26年12月期	5,171	△1.2	188	67.1	206	54.7	125	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	15.40	—
26年12月期	7.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	4,044		2,286		56.5		128.69	
26年12月期	3,619		2,009		55.5		113.24	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,284百万円 26年12月期 2,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着や原油価格の低下等を背景として、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら今後実施される10%への消費増税に起因されるであろう消費の鈍化に対する懸念や、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高49億93百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益4億17百万円（同100.7%増）、当期純利益2億74百万円（同117.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は15億30百万円（前年同期比7.0%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は13億94百万円（前年同期比1.3%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は16億31百万円（前年同期比11.1%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業部門の売上高は1億61百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億11百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は63百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による経済政策、企業収益の改善等引き続き緩やかながらも、景気の回復傾向が期待されますが、今後行われるさらなる消費税率の引き上げや米国、中国等の海外景気の動向が日本経済にどのような影響を与えるかは未知数であり不透明感はぬぐえません。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比0.1%増の50億円、営業利益3億80百万円、経常利益4億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比 3 億15百万円増加の21億 8 百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少68百万円、受取手形及び売掛金の増加 3 億68百万円、商品及び製品の減少29百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比 1 億11百万円増加の19億64百万円となりました。この主な要因は、機械及び装置の増加43百万円、退職給付に係る資産の増加91百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比 1 億16百万円増加の14億43百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10百万円、未払金の増加 6 百万円、未払法人税等の増加56百万円、未払消費税等の増加2百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比34百万円増加の 2 億78百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債の増加30百万円、 役員退職慰労引当金の増加 5 百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比 2 億75百万円増加の23億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加 2 億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、1 億 97 百万円と前年同期に比べ 68 百万円の減少 (25.9%減) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 4 億16百万円、減価償却費96百万円、売上債権の増加 3 億29百万円、退職給付に係る資産の増加91百万円等により、36百万円の収入 (前年同期は 1 億95百万円の収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出83百万円、投資有価証券の取得による支出 5 百万円等により、87百万円の支出 (前年同期は 4 億15百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 17 百万円等により、17 百万円の支出 (前年同期は 17 百万円の支出) となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	103.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱ビアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、歯科医療機器関連、書庫ロッカー関連の製造販売を主な内容とし、建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社㈱ビアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連……………書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

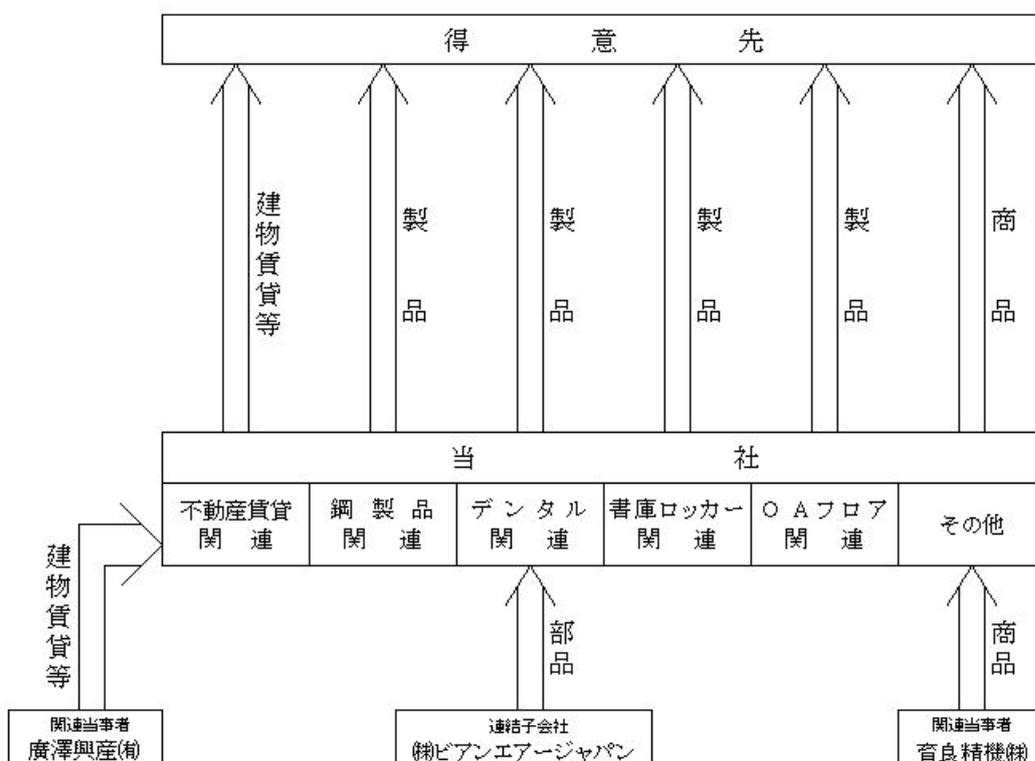
OAフロア関連……………OAフロアの製造販売

当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適なくらしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,499	202,597
受取手形及び売掛金	※1 1,199,893	※1 1,568,271
商品及び製品	166,382	136,773
仕掛品	21,382	26,989
原材料	109,347	147,054
繰延税金資産	22,948	24,401
その他	2,240	2,227
貸倒引当金	△840	△156
流動資産合計	1,792,853	2,108,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,516	479,104
機械装置及び運搬具(純額)	91,292	134,658
土地	980,731	980,731
その他(純額)	9,403	6,462
有形固定資産合計	1,609,943	1,600,956
無形固定資産		
ソフトウェア	6,261	4,690
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	13,345	11,774
投資その他の資産		
投資有価証券	106,035	137,286
退職給付に係る資産	38,262	129,741
敷金及び保証金	84,508	83,981
その他	300	310
投資その他の資産合計	229,106	351,318
固定資産合計	1,852,395	1,964,049
資産合計	3,645,248	4,072,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 824,586	※2 835,216
未払金	153,554	159,925
未払法人税等	42,765	99,202
未払消費税等	72,830	75,529
賞与引当金	46,719	44,775
その他	186,061	228,801
流動負債合計	1,326,516	1,443,450
固定負債		
繰延税金負債	84,169	115,153
役員退職慰労引当金	31,575	36,983
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	56,239
その他	72,302	70,206
固定負債合計	244,286	278,582
負債合計	1,570,803	1,722,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	859,941	1,116,350
自己株式	△1,591	△1,785
株主資本合計	2,013,150	2,269,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,543	40,280
その他の包括利益累計額合計	21,543	40,280
少数株主持分	39,751	40,529
純資産合計	2,074,445	2,350,174
負債純資産合計	3,645,248	4,072,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		5,168,665		4,993,508
売上原価	※2	3,793,971	※2	3,485,282
売上総利益		1,374,694		1,508,225
販売費及び一般管理費	※1、※2	1,184,269	※1、※2	1,125,485
営業利益		190,424		382,739
営業外収益				
受取利息		1		1
受取配当金		1,985		2,295
作業くず売却益		15,484		10,964
補助金収入		—		14,970
その他		5,204		7,229
営業外収益合計		22,676		35,461
営業外費用				
支払利息		4,911		—
手形売却損		73		357
その他		34		178
営業外費用合計		5,019		535
経常利益		208,081		417,665
特別利益				
受取保険金		69,152		—
特別利益合計		69,152		—
特別損失				
固定資産除却損		526		1,048
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		56,239		—
災害による損失		9,714		—
特別損失合計		66,480		1,048
税金等調整前当期純利益		210,753		416,617
法人税、住民税及び事業税		54,732		119,527
法人税等調整額		29,371		22,153
法人税等合計		84,104		141,681
少数株主損益調整前当期純利益		126,649		274,936
少数株主利益		325		777
当期純利益		126,324		274,158

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,649	274,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,326	18,736
その他の包括利益合計	※ 5,326	※ 18,736
包括利益	131,976	293,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,650	292,895
少数株主に係る包括利益	325	777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	751,368	△1,530	1,904,637
当期変動額					
剰余金の配当			△17,750		△17,750
当期純利益			126,324		126,324
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	108,573	△61	108,512
当期末残高	1,090,800	64,000	859,941	△1,591	2,013,150

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280
当期変動額				
剰余金の配当				△17,750
当期純利益				126,324
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,326	5,326	325	5,652
当期変動額合計	5,326	5,326	325	114,164
当期末残高	21,543	21,543	39,751	2,074,445

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	859,941	△1,591	2,013,150
当期変動額					
剰余金の配当			△17,749		△17,749
当期純利益			274,158		274,158
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	256,408	△194	256,214
当期末残高	1,090,800	64,000	1,116,350	△1,785	2,269,364

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,543	21,543	39,751	2,074,445
当期変動額				
剰余金の配当				△17,749
当期純利益				274,158
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,736	18,736	777	19,514
当期変動額合計	18,736	18,736	777	275,728
当期末残高	40,280	40,280	40,529	2,350,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	210,753		416,617	
減価償却費	80,720		96,484	
有形固定資産除却損	526		1,048	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,904		△1,944	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8		△683	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,001		—	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,262		△91,478	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,682		5,408	
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	56,239		—	
受取利息及び受取配当金	△1,987		△2,297	
支払利息及び手形売却損	4,985		357	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	286		133	
売上債権の増減額(△は増加)	△85,705		△329,389	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,983		△13,705	
仕入債務の増減額(△は減少)	11,591		10,629	
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,830		2,699	
その他	△57,399		4,168	
小計	224,380		98,048	
利息及び配当金の受取額	1,987		2,297	
利息の支払額	△4,985		△357	
法人税等の支払額	△25,408		△63,224	
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,974		36,765	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△5,000		△5,000	
定期預金の払戻による収入	5,000		5,000	
有形固定資産の取得による支出	△402,595		△83,245	
有形固定資産の売却による収入	1,903		—	
投資有価証券の取得による支出	△5,013		△5,136	
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△10,003		516	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,709		△87,865	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△61		△194	
配当金の支払額	△17,523		△17,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,585		△17,802	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,320		△68,902	
現金及び現金同等物の期首残高	503,820		266,499	
現金及び現金同等物の期末残高	※ 266,499		※ 197,597	

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 (株)ビアンエアージャパン

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度における合理的な見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	26,776千円	20,489千円
支払手形	25,238千円	15,573千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運賃	69,233千円	65,658千円
貸倒引当金繰入額	8千円	△683千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	500,992千円	467,848千円
法定福利費	82,242千円	72,301千円
賞与引当金繰入額	20,327千円	18,254千円
旅費交通費	87,956千円	84,956千円
賃借料	79,929千円	79,279千円
支払手数料	56,016千円	49,895千円
減価償却費	2,743千円	4,494千円
退職給付費用	△3,859千円	8,458千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,682千円	6,255千円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	15,452千円	16,373千円
当期製造費用	120,856千円	107,463千円
計	136,309千円	123,836千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,245千円	26,113千円
税効果調整前	8,245千円	26,113千円
税効果額	△2,919千円	△7,377千円
その他有価証券評価差額金	5,326千円	18,736千円
その他の包括利益合計	5,326千円	18,736千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,462	600	—	10,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,749	利益剰余金	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,062	1,573	—	11,635

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,573 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,749	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千 円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	利益剰余金	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	271,499千円	202,597千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	△5,000千円
現金及び現金同等物	266,499千円	197,597千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、「自動車関連事業」について量的な重要性が減ったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,430,893	1,413,965	1,469,121	134,835	141,527	4,590,343	578,321	5,168,665	—	5,168,665
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,557	—	—	7,557	—	7,557	△7,557	—
計	1,430,893	1,413,965	1,476,678	134,835	141,527	4,597,901	578,321	5,176,222	△7,557	5,168,665
セグメント利益	168,377	76,568	117,340	11,831	90,606	464,725	16,884	481,610	△291,185	190,424
セグメント資産	552,592	279,845	1,135,215	34,088	468,761	2,470,503	69,032	2,539,535	1,105,713	3,645,248
その他の項目										
1. 減価償却費	14,265	5,095	32,055	829	26,929	79,175	17	79,193	1,526	80,720
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,515	12,437	3,067	—	315,029	338,049	—	338,049	△227,976	110,072

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 (1)セグメント利益の調整額△291,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,105,713千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度において、全社資産に含まれていた資産のうち一部について、当連結会計年度に賃貸を開始したことに伴い、不動産賃貸関連事業に属するセグメント資産に振替えております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,530,634	1,394,901	1,631,509	161,204	211,770	4,930,019	63,488	4,993,508	—	4,993,508
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,217	—	—	9,217	—	9,217	△9,217	—
計	1,530,634	1,394,901	1,640,726	161,204	211,770	4,939,236	63,488	5,002,725	△9,217	4,993,508
セグメント利益	248,855	81,703	162,662	11,107	155,861	660,189	11,363	671,552	△288,813	382,739
セグメント資産	662,343	332,415	1,121,469	36,315	437,252	2,589,796	6,768	2,596,565	1,475,642	4,072,207
その他の項目										
1. 減価償却費	21,866	9,308	29,611	788	31,508	93,084	49	93,134	3,349	96,484
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,150	66,000	4,825	—	—	86,975	—	86,975	—	86,975

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△288,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,475,642千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
- 当連結会計年度より、「自動車関連事業」について量的な重要性が減ったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	114.63円	130.13円
1株当たり当期純利益	7.12円	15.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	126,324	274,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,324	274,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,748

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,074,445	2,350,174
普通株式に係る純資産額(千円)	2,034,693	2,309,644
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	39,751	40,529
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,749	17,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,555	173,038
受取手形	431,039	511,696
売掛金	768,877	1,056,599
商品及び製品	160,611	131,821
仕掛品	21,382	26,989
原材料	108,866	146,594
前払費用	1,620	1,620
繰延税金資産	22,379	23,871
未収入金	202	153
その他	442	667
貸倒引当金	△840	△156
流動資産合計	1,758,137	2,072,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,953	455,987
構築物	30,562	23,116
機械及び装置	86,732	130,719
車両運搬具	169	135
工具、器具及び備品	9,377	6,442
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,605,527	1,597,133
無形固定資産		
ソフトウェア	6,261	4,690
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	13,262	11,692
投資その他の資産		
投資有価証券	106,035	137,286
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	84,008	83,481
前払年金費用	37,504	126,866
その他	300	310
投資その他の資産合計	242,848	362,944
固定資産合計	1,861,638	1,971,770
資産合計	3,619,776	4,044,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	529,853	564,392
買掛金	345,408	321,338
未払金	153,006	159,178
未払費用	47,203	48,050
未払法人税等	42,440	98,959
未払消費税等	69,313	72,514
前受収益	74,617	113,605
預り金	48,854	48,261
賞与引当金	44,884	42,909
その他	10,235	13,685
流動負債合計	1,365,816	1,482,895
固定負債		
繰延税金負債	83,901	114,226
役員退職慰労引当金	31,575	36,983
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	56,239
長期預り金	14,875	12,779
長期預り保証金	57,427	57,427
固定負債合計	244,017	277,655
負債合計	1,609,834	1,760,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	105,077	106,852
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,745	123,675
固定資産圧縮特別勘定積立金	18,899	19,583
特別償却準備金	8,312	10,380
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	174,155	421,328
利益剰余金合計	835,189	1,090,821
自己株式	△1,591	△1,785
株主資本合計	1,988,398	2,243,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,543	40,280
評価・換算差額等合計	21,543	40,280
純資産合計	2,009,941	2,284,115
負債純資産合計	3,619,776	4,044,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
売上高		5,171,977		4,996,820
売上原価		3,807,782		3,497,440
売上総利益		1,364,194		1,499,379
販売費及び一般管理費		1,176,160		1,120,177
営業利益		188,034		379,202
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,985		2,296
その他		21,772		34,206
営業外収益合計		23,758		36,502
営業外費用				
支払利息		4,911		—
手形売却損		73		357
その他		34		178
営業外費用合計		5,019		535
経常利益		206,773		415,169
特別利益				
受取保険金		69,152		—
特別利益合計		69,152		—
特別損失				
固定資産除却損		526		1,048
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		56,239		—
災害による損失		9,714		—
特別損失合計		66,480		1,048
税引前当期純利益		209,446		414,121
法人税、住民税及び事業税		54,408		119,284
法人税等調整額		29,039		21,455
法人税等合計		83,447		140,740
当期純利益		125,998		273,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341	—	—	409,000	112,299	726,942
当期変動額										
利益準備金の積立				1,775					△1,775	—
剰余金の配当									△17,750	△17,750
当期純利益									125,998	125,998
自己株式の取得										—
特別償却準備金の積立							8,312		△8,312	—
固定資産圧縮積立金の積立					20,770				△20,770	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,365				3,365	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						18,899			△18,899	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	1,775	17,404	18,899	8,312	—	61,856	108,247
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	105,077	119,745	18,899	8,312	409,000	174,155	835,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△17,750			△17,750
当期純利益		125,998			125,998
自己株式の取得	△61	△61			△61
別途積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,326	5,326	5,326
当期変動額合計	△61	108,186	5,326	5,326	113,513
当期末残高	△1,591	1,988,398	21,543	21,543	2,009,941

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	105,077	119,745	18,899	8,312	409,000	174,155	835,189	
当期変動額											
利益準備金の積立				1,774					△1,774	—	
剰余金の配当									△17,749	△17,749	
当期純利益									273,381	273,381	
自己株式の取得										—	
特別償却準備金の積立							3,587		△3,587	—	
特別償却準備金の取崩							△1,519		1,519	—	
固定資産圧縮積立金の積立					8,016				△8,016	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,086				4,086	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						684			△684	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	1,774	3,930	684	2,068	—	247,173	255,631	
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	106,852	123,675	19,583	10,380	409,000	421,328	1,090,821	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合 計	
当期首残高	△1,591	1,988,398	21,543	21,543	2,009,941
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△17,749			△17,749
当期純利益		273,381			273,381
自己株式の取得	△194	△194			△194
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,736	18,736	18,736
当期変動額合計	△194	255,436	18,736	18,736	274,173
当期末残高	△1,785	2,243,835	40,280	40,280	2,284,115